

2024 年度の賃金動向に関する群馬県内企業の意識調査

群馬県企業の賃上げ見込みは 54.5%

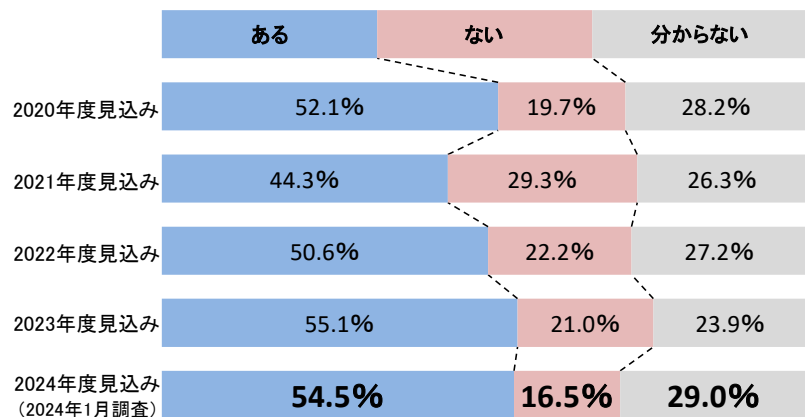
賃上げすべきか葛藤する企業は増加の可能性

～ ベースアップ実施予定は半数 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、経済 3 団体に向けて物価上昇を上回る所得増を目指して、企業に対し「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、2024 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともにに行った。

2024 年度の賃金改善見込み



※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日、調査対象は全国 2 万 7,308 社で、有効回答企業数は 1 万 1,431 社（回答率 41.9%）、うち、群馬県は 468 社で、有効回答企業数は 176 社（回答率 37.6%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 19 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

- 2024 年度、賃金改善を見込む企業は 54.5%とやや減少。ベースアップは過去 2 番目の水準
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 78.1%へ増加、「物価動向」も半数近く
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 58.6%でトップ
- 総人件費は平均 4.10%増加見込み

1. 2024 年度、賃金改善を見込む企業は 54.5%とやや後退。ベースアップは過去 2 番目の水準に

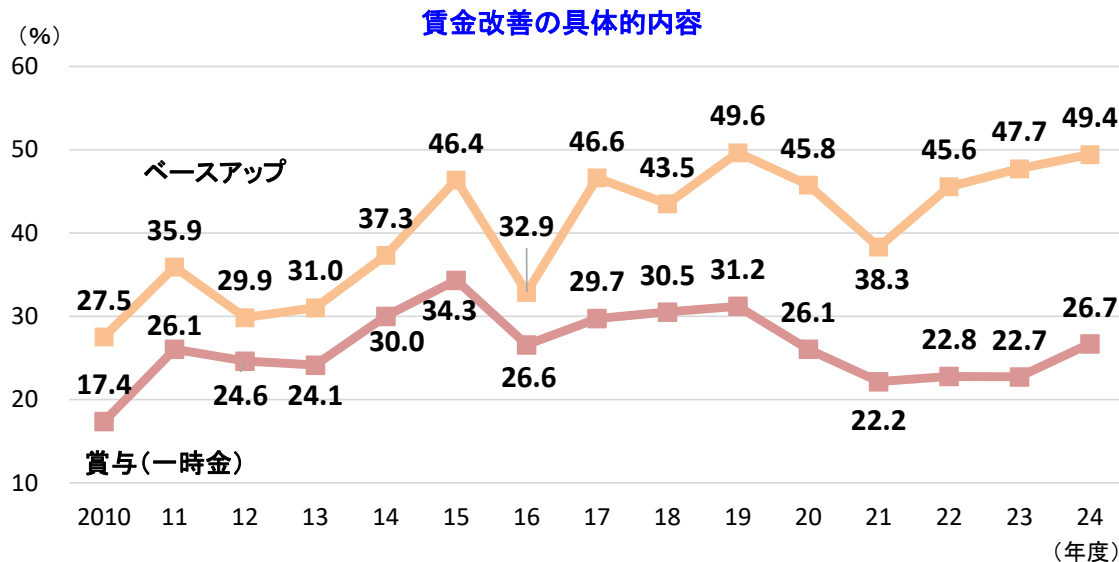
2024 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は前年比 0.6 ポイント減の 54.5%とやや後退した。一方、「ない」企業は 16.5%と前回調査（21.0%）から 4.5 ポイント減少、調査開始以降で最も低い水準だった。また、分からないとした企業は 29.0%で前回調査より 5.1 ポイント増加した。全国では、賃金改善があるとした企業がほぼ 6 割に達し、過去最高となったが、群馬県は前年より 0.6 ポイント下回り、やや減少となった。また、賃上げをしないとする企業は減少したものの、分からないとする企業は 5.1 ポイント増えており、賃上げムードのなか、賃上げに対して流動的な県内企業の様子がうかがえた。

賃金改善状況（見込み）の推移

（%）

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	41.9	31.4	26.7	105	2007年1月
2008年度	47.6	27.2	25.2	103	2008年1月
2009年度	29.1	40.9	29.9	127	2009年1月
2010年度	30.4	39.1	30.4	138	2010年1月
2011年度	45.1	33.1	21.8	142	2011年1月
2012年度	35.1	38.1	26.9	134	2012年1月
2013年度	39.3	31.0	29.7	145	2013年1月
2014年度	51.3	30.0	18.7	150	2014年1月
2015年度	54.2	28.3	17.5	166	2015年1月
2016年度	44.8	19.6	35.7	143	2016年1月
2017年度	56.1	19.6	24.3	148	2017年1月
2018年度	55.2	17.5	27.3	154	2018年1月
2019年度	58.2	20.6	21.3	141	2019年1月
2020年度	52.1	19.7	28.2	142	2020年1月
2021年度	44.3	29.3	26.3	167	2021年1月
2022年度	50.6	22.2	27.2	180	2022年1月
2023年度	55.1	21.0	23.9	176	2023年1月
2024年度	54.5	16.5	29.0	176	2024年1月

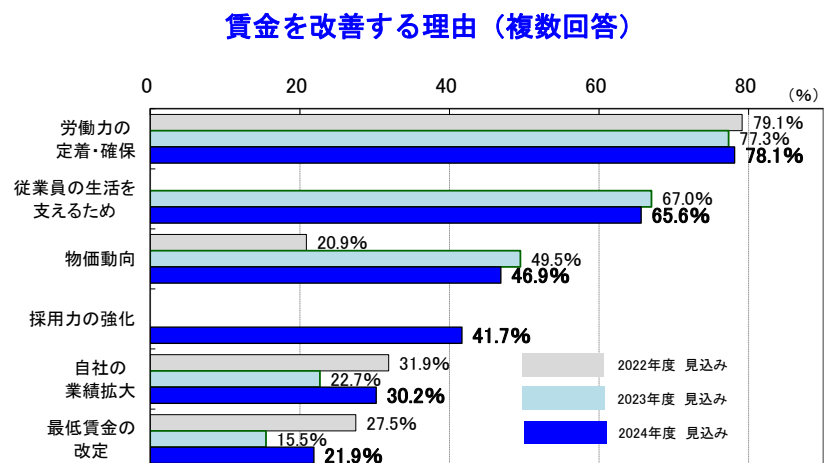
賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が49.4%（前年比1.7ポイント増）、「賞与（一時金）」が26.7%（同4.0ポイント増）となった。「ベースアップ」は過去最高となった2019年には及ばないものの、過去2番目の水準となった。



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が78.1%へ増加、「物価動向」も半数近く

2024 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が78.1%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は65.6%だった。前回より低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（46.9%）は前回より2.6ポイント減少したものの、引き続き半数近い企業が理由としてあげていた。また、今回初めて尋ねた「採用力の強化」（41.7%）が4番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子が見える。以下、「自社の業績拡大」（30.2%）、「最低賃金の改定」（21.9%）が続いた。

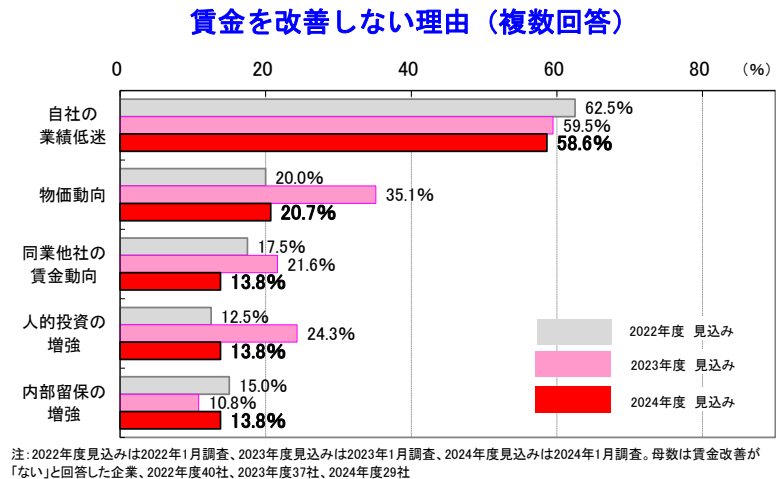


注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2: 2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度91社、2023年度97社、2024年度96社

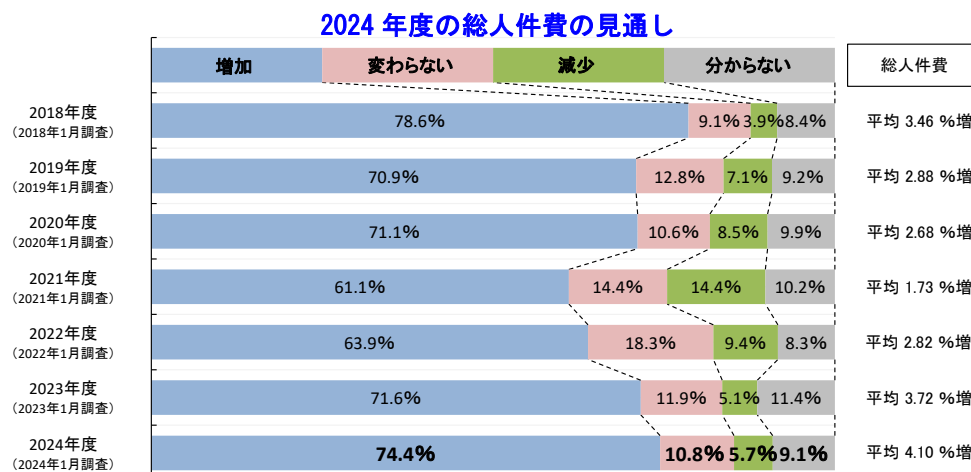
3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 58.6%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 58.6%（複数回答、以下同）と 2023 年度見込み同様に最も高くなった。また、「物価動向」（20.7%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしていた様子もうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」、「内部留保の増強」が各 13.8%で続いた。



4. 総人件費は平均 4.10%増加見込み

2024 年度の自社の総人件費が 2023 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は、74.4%と前年比で 2.8 ポイント増していた。一方、「減少」と見込む企業は 5.7%（前年比 0.6 ポイント増）となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.10%増加すると見込まれる。



注1：2018年1月調査の母数は有効回答企業154社、2019年1月調査は141社、2020年1月調査は142社、2021年1月調査は167社、2022年1月調査は180社、2023年1月調査は176社、2024年1月調査は176社

注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
 注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

まとめ

2024 年は賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともに、長く続いた非伝統的な金融政策であるマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されている。こうしたなか政府は、政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む群馬県内企業は 54.5%と前回よりやや低下したものの、それ以上に賃金改善の見込みがない企業は減少した。更に、分からないとした企業は 29.0%と前回調査より 5.1 ポイント増加している。大手企業を中心に賃上げが浸透しつつあるほか、人材確保が難しくなっている状況下、賃金改善の必要性は十分感じているが、物価高などで自社の業績が低迷している企業では、賃金改善を進めるべきか葛藤している企業が増加している可能性がある。なお、群馬県ではベースアップにより賃上げを進めようとする企業がほぼ半数となっており、賃金の基礎的な上昇傾向が表れてきた。2023 年度の実績では企業の 76.7%が賃上げを実施しており、2024 年度は最終的に同年度をさらに上回ることが期待される。総人件費も企業の 74.4%と 7 割超の企業が増加を見込むなど、調査開始以降では最も高い上昇を想定している。

2024 年度は賃金改善に上向きの傾向がみられるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く 7 割を超える。

今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせない状況だが、中小企業の賃上げ状況は決して楽観視できない。賃上げは物価上昇下であっても自社業績が安定するかがカギを握る。特に中小企業においては価格転嫁が進むかどうか大きなポイントであり、賃上げと価格転嫁が連動するものとみてよいだろう。国内外においてさまざまなリスク要因が山積しているが、バブル崩壊以降 30 年あまり続いてきた日本経済の沈滞感を払拭するためにも、賃金の上昇が進むことを期待したい。

群馬県企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・ ある程度の範囲内では賃金改善を行う。しかし、大企業の賃上げが基準になつては困る ・ 最低賃金が毎年大幅に上がるのは理解できるが、中小企業が納入価格に反映できなければ、結局景気にプラス影響を与えるのは難しいのでは？ ・ 賃金が上がっても、社会保険料が上がりすぎて、手取りがあまり増えないのは問題だと思う。扶養控除等は廃止し、社会保険の全員加入による負担の軽減を進めれば、もう少し可処分所得も増え、社会の活力も生まれると思う ・ 政府は賃金を上げると言うが、実際に上げるのは企業。そのための経済対策は何もない。緊縮財政をやめるべき ・ 売上が大幅に増加すれば、賃金も大幅に引き上げたい	綿・スフ織物 ガス機器・石油機器製造 労働者派遣 受託開発ソフトウェア 一般貨物自動車運送
【賃上げを行う理由】 ・ 物価の上昇とともに従業員の生活安定のため、賃金UPを考えている。単価改定や新規顧客確保に力を注ぎ対応していく ・ インフレによる好循環に期待	金属表面処理 菓子小売
【賃上げを行わない理由】 ・ 固定給をあげるのはリスクがあり、できれば賞与で対応したいが、月々の給料が改善されないと従業員の士気が下がる。また、弊社は完全週休2日制ではないので、そこを改善することになると、昇給以上の会社負担が生じるためその分の原資をとっておかなくてはならない。 ・ 仕入コストが上がり、価格転嫁もできておらず、賃上げなどできるわけがない。国は宣伝し過ぎて、従業員の退職を増長させてしまっている。 ・ 現実的に物価上昇を吸収する賃上げは難しいと感じている。また実質賃金も減少しているので購買力も乏しい ・ 前年度改善したため、2年連続の改善はしないと思う	木材・竹材卸売 金属加工機械卸売 機械器具設置工事 情報提供サービス

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫 027-386-4041

yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。